

だいにぎ議会だより



収穫をよろこぶ児童たち

- 一般会計補正予算、審議された議案…………… (2)
- 一般質問 (9人が登壇し、町政を問う) …………… (3) ~ (11)
- 町議会議員補欠選挙当選者、人事、あとがき、その他…………… (12)

No.
164
平成22年
12月15日

全議案原案可決

平成22年
第4回定例会

平成22年度一般会計補正予算(第4号)の主な歳出は、表のとおりですが、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ90億7068万円となりまして、その他に、国民健康保険事業特別会計1253万9千円の増、介護保険特別会計6573万円の増、介護サービス事業特別会計15

一般会計補正予算の主なもの(第4号)

歳	出	補正額
地域情報通信基盤整備事業		553万9千円
辺地共聴施設整備事業補助金		4,289万4千円
介護保険特別会計繰出金		821万6千円
買ってもらえる米作づくり条件整備事業補助金		546万2千円
奥久慈グリーンライン林道整備事業負担金		1,375万5千円
障害福祉サービス給付費扶助		2,734万6千円
消防庁舎敷地舗装工事		1,296万5千円

平成22年度一般会計補正予算(第4号)の主な歳出

5万4千円の増額の補正がありました。

1億5272万円の増額

一般会計補正予算

平成22年第4回定例会が、11月10日から18日までの9日間の会期で開かれました。条例の改正、平成22年度一般会計・特別会計補正予算・人事案件など、町長から提出された議案13件を審議し原案どおり可決されました。さらに、常任委員会審査報告2件がありました。一般質問には9人の議員が登壇し、町政に対しての質問、答弁が展開されました。

提出議案等と審議結果

議案番号	議案名	結果
報告第3号	大子町地域情報通信基盤整備工事変更請負契約の専決処分の報告について	報告済
第85号	大子町子育て支援住宅条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて(上小川住宅を特定住宅に追加する)	原案承認
第86号	大子町火災予防条例の一部を改正する条例(法律の一部改正による)	原案可決
第87号	大子町営宿泊施設やみぞ改修工事請負契約の締結について	原案可決
第88号	土地の取得について(大子町浅川・初原地内 38,506.95㎡)	原案可決
第89号	平成22年度大子町一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第90号	平成22年度大子町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第91号	平成22年度大子町介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第92号	平成22年度大子町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第93号	大子町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(人事院勧告に基づく給与改定)	原案可決
第94号	大子町公平委員会委員の選任について	原案同意
第95号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案適任
第96号	大子町営宿泊施設やみぞの指定管理者の指定について(アカデミア・リゾート(株)を指定 23年4月1日から5年間)	原案可決

無料化が子育て福祉政策か

益子英明 議員



問 保育料無料化の大きな目的は少子化対策であり、子育て世代の定住による地域の活性化であると言っているが、本当に少子化対策になると考えているのか。

答 町長

保育料無料化は、当然少子化対策になる。

例えば、袋田駅前子育て住宅は、12戸のうち、6戸が転入家庭で、子供が11人転入している。これは子育て施策の成果である。施策は始まったばかりだが、今後とも期待ができる。

問 子育て支援政策の中の医療費、給食費、保育料の無料化政策について、町民はどのように感じ、また、考えていると思うか。

答 町長

町民の皆さんから感謝されている。福祉政策であると同時に、若い子育て世代に定住してもらうための施策でもあるということを進めている。

若い人たちが定住させなければという危機感を持っている方は賛同している。

問 子育てのために転入をし、子育てが終われば転出してしまふ場合は、ほかの市町村の子育て世代の親への支援といったことになるのではないか。

答 町長

若い人が大子に転居し



大子町防犯少年柔道大会

て住んでもらえるということとは非常にいいことだと思ふ。この子育て施策は、転入だけの効果でなく、転出しようとする人たちを留めるといふ効果もある。

と特別会計合計で約103億円、町債は4年間の平均借り入れは8億3000万円である。このような状況下で無料化政策を進めることは将来に負担を残すこととなるのでは。

答 町長

年平均で、返済額は15億円。借り入れは8億円程度。毎年7億前後の借金を減らしている。

企業誘致で

若者の働く場の確保を

問 企業誘致など若者の働く場所をつくるのが重要ではないか。町はどのような誘致活動をしたのか。

答 町長

4年間力を入れて企業誘致を進めてきた。県の企業立地推進本部が

東京にあり企業誘致の窓口になっているので出張の際には必ず寄って、情報交換をしてくるし、担当職員へ働きかけをしている。また、日立製作所関係グループの集まりに出席して働きかけをしている。

高齢者・心身障害者の

福祉の充実を

問 高齢者や心身障害者の福祉の充実にもっと努めるべきではないか。

答 町長

高齢者が元気で長生きできる施策が高齢者福祉だ。高齢者福祉についてはさらに力を入れていく。

もみじ寺に通じる町道の改修を

吉成 好信 議員



橋先の分岐から295・2m部分については町道であり、その先、永源寺から近町までは里道ということで管理している。

問 11月10日に、もみじ寺（永源寺）の紅葉風景がNHKテレビで全国放映された。翌日の11日は、朝から県内外からの観光客の車で大渋滞であった。町は、13日から警備員を配置し駐車場の案内等に当たったが、一法人が観光スポットとして一生懸命努力していることに協力すべきである。

問 町道2179号線は、最大幅員6・8m、最小幅員3・8m、延長295・2mで永源寺の正門まで町道なのか。

その、もみじ寺に通じる町道2179号線の改修である。10月13日町へ改修の要望をした経緯があるが、長岡橋から永源寺入り口までの大子1577番地1、1626番地2は、町道であるのかどうか確認したい。

答 町営の火葬場があったので火葬場までは町道として認定した経過があると聞いている。

旧火葬場（永源寺さんよりの借地）は、大正元年頃から使用しており、昭和47年に町営火葬場を建設し霊柩車が通行できるよう永源寺さんの協力により幅員を拡張した。火葬場の隣接には約300坪の町営墓地があるが、管理はどのようなになっているか。

答 登記簿を調べたが、平成11年1月に所有権保存登記

答 建設課長

町道2179号線は長岡

答 生活環境課長

登記簿を調べたが、平成11年1月に所有権保存登記

がなされ、以前の経緯については不明。今後、調査し解明していく。

れば墓地になった。1573番地の2876㎡は墓地として台帳に載っていたわけである。町道2179号線は、町営墓地の取り付け道路でもあり、町が責任を

持って整備をすべきである。

答 町長

要望のあった道路は町道に間違いはないが、擁壁を作るほどの緊急性がないというのが専門家の意見であり、今後の課題としたい。

町営宿泊施設「やみぞ」従業員の雇用問題

問 町営宿泊施設やみぞの指定管理者の選定が進んでおり、現従業員28名が再雇用を求めている。確実に再雇用されるのか。また、現在の賃金は保障されるのか。

答 町長

指定管理者予定企業の社長と再雇用問題について、話をした。再雇用を希望している28名全員を再雇用し賃金等の引き下げなどもしないと聞いている。

その他の質問

○土地の取得について



従業員が再雇用を求めている「やみぞ」

子育て住宅の用地買収は疑問

佐藤 正弘 議員



問 滞納整理のために、町民の税金をつぎ込み、税金を回収することがかつてあったのか。

答 町長 滞納整理のために土地を買ったことは全くない。

問 町が土地を購入する場合、町が目的にあった土地を事前に選定するのか、それとも地権者からの要請か、今回はどうだったのか。

答 町長 町が事前に選定し、地権者に当たるのが原則。今回も同様である。

問 購入予定地へ何棟の住宅を建設するのか明確な答弁を求める。

答 町長 まだ土地も買っていないので何棟建てるとはいえない。

いが、需要状況を見ながら順次建てていく。

問 子育て支援住宅といいつながら、有料老人ホーム等の話が出るなど計画がずさんであると思うが。

答 町長 町営住宅以外の使用も可能性として残しておきたい。

問 予算や契約の段階で、子育て支援住宅の建設目的が変更されれば改めて議会の承認が必要ではないのか。

答 町長 目的変更の場合は、議会に相談し、了解を得るということは当然だ。

問 土地の購入費について、6000万円の予算に対して、契約は、5930万円だが妥当な金額なのか。

答 町長 近隣の買収地など比べて、高い値段ではない。

問 現在建設中の上小川の住宅と比べ造成費用はどちら

らが高つくのか。

答 町長

まだ調査を行っていないのでわからない。

国民健康保険税の引き下げを

問 毎年、国民健康保険の収納率は下がり続けている。昨年の健康保険の滞納世帯は、623世帯ある、そのうち年収が、200万円以下の世帯が7割を占めている。所得が低く、今の健康保険税が高くて払えない現状がある。一般会計か

らの繰り入れで負担軽減は可能だと思うが。

答 町長 収入の低い人には減額措置を行っている。滞納者のかなりの部分で納税意欲の低下を感じる。滞納率を低くするため努力している。

初原地内子育て住宅予定地



TPPについて町長の考えは

問 民主党が協定化を視野に協議を進めると決定した環太平洋戦略的経済連携協定は、財界が強力に推し進めているが、協定が結ばれれば、農林水産省試算では農業関係の340万人が雇用を失われ、食糧自給率が現在の40%から14%に落ち込むとしている。日本の基幹産業である農業が壊滅的打撃を受ける。これについて現時点の考えは。

答 町長 それぞれの国で輸出に強い分野と弱い分野がある。関税をなくすと日本では自動車、電気機器等が有利になる。農業関係は非常に大きな打撃を受けるので大子町の様な農業中心の町においては非常に心配している。

その他の質問

○町長の公約について

木質バイオマス活用の取り組みは

金澤 真人 議員



的にどのように向き合っていくのか。

答 町長

木質バイオマスは有意義であると考えている。設備投資額とのバランスを考慮

調査検討中だ。

問 町の産業として木質チップやペレットの原材料

問 木質資源が石炭や石油に代わる燃料としての利用が予想されるが、町は基本



木質チップボイラー

の供給または生産拠点などを考えては。

答 町長

将来期待できる分野なので国の政策の動向を見極め積極的に調査検討したい。

子育て支援施策の利点は

問 子育て支援住宅の建設が町内の就労の場確保に結びついているか。

答 町長

平成20年度と21年度の住宅建設戸数101戸の内町営住宅が約4分の1を占めている。今年度も入れると延べ人数で9000人位の雇用が確保できた。

問 初原地内の住宅用地は、就労の場の確保を考慮しての誘致も考えるべきと思う。

答 町長

子育て支援住宅を優先的に考えているが、高齢者向け施設の誘致など柔軟に対応したい。

問 場所にに応じて広葉樹の植林を考えては。

答 町長

今後広葉樹林の植林事業もさらに推進する。

問 町の無料化施策について、国や県が後追いをしていく施策であるが現況は。

答 町長

町では、妊産婦検診、子宮頸がん予防接種、中学三年生までの医療費、保育料、幼稚園授業料、給食費等の無料化を実施している。

問 少子化対策は地域活性化対策でもあるわけだが、新年度の施策は。

答 町長

女性の社会参加の促進や教育の充実などソフト面の充実。町内企業に就労支援を行い働く場の拡大。町嘱託員制度による雇用の場の確保等。

率向上事業の実施状況は。

答 町長

戸別所得補償事業は申請件数280件、面積122ha、交付金1828万5000円、自給率向上事業は件数96件、25・5ha、交付金904万5000円。

問 遊休農地の利用促進の施策はどう考えているか。

答 町長

難しい問題だが、さまざまな対策を活用し取り組む。

問 町の特産品の柱の一つである奥久慈茶だが、茶畑が急速に荒れている。対策が必要では。

答 町長

被覆材購入の助成を行い、高品質化を図る。販売促進して消費拡大を図る。

問 遊休農地の拡大とともに有害鳥獣の被害が拡大しているが対策は。

答 町長

今議会でイノシシわな8基、ハクビシンわな80基購入の予算計上している。

その他の質問

山間地の農業のあり方をどう考えるか

問 戸別所得補償モデル事

業、および水田活用自給

○所谷地区の景観整備について

子育て支援住宅を東部地区へ

齋藤 忠一 議員



部地区にも建設が予定されている。地域のバランスを考えると、東部地区へも建設すべきと思うが。

答 町長

問 子育て支援住宅は、若者の定住や転入を図る施策として注目されている。現在までに、えのき台、袋田駅前、上小川、さらには西

第5次総合計画で78戸の子育て支援住宅を建設することになっている。地域のバランスを考慮し、生瀬地区にも建設する。

町道整備等各種要望は 早期に実現すべき

問 地域住民が、町道等の整備を要望するのは、日常生活に支障をきたしているためである。町長は地域に密着したことは、早期に実現すると言っているように、地域の実状を踏まえ早期に実現すべきである。

答 町長

町道の整備事業等地域に密着した要望については、早急に実施したい。特に緊急を要する場合や

小規模の場合は早急に対応している。町道整備等は、過疎債の対象となるので過疎債を財源として実施したい。



高齢者介護の現状と支援策は

問 町では、高齢者の生きがい施策として様々な事業

を展開している。人生健康が第一であるが、健康を害



上小川子育て支援住宅

し回復が遅れると家庭での介護が必要となる。家庭の事情等により介護施設への入所を希望しても満員で入所できないのが現状だ。今後も入所希望者が増えると思われるがどのように思っているか。

答 町長

高齢者の福祉は、健康で長生きすることだと思っているが、介護が必要となった場合、介護用品の助成や在宅慰労金の支給などを行っている。現在、介護を必要とする方が、施設に入れないのも承知している。これらに対する施策は、介護施設や特養老人ホームの整備だが、合わせて介護保険料が上がる問題もある。今後有料老人ホームのような高齢者福祉施設の誘致等を考えている。施設を誘致することにより雇用の確保にもなるので積極的に進めたい。

その他の質問

○学童保育について

懸案事項の今後の取り組みは

野内 健一 議員



問 行政によるジェネリック医薬品の積極的な推進策について、これまで数年間、検討されておられると思うが、医師会との話し合い等も含めて、現状はどうなっているのか。

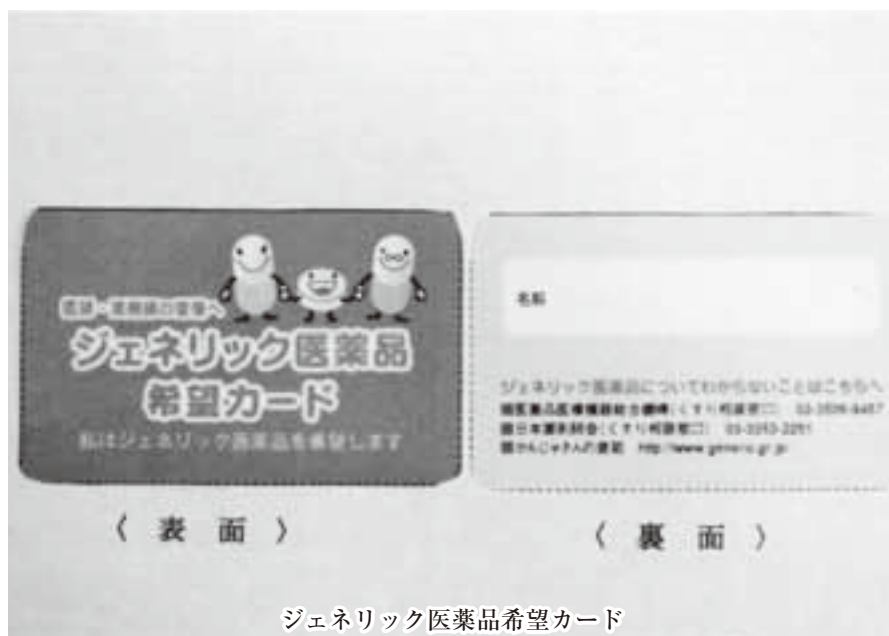
答 町長

国内におけるジェネリック医薬品のシェアは、現在20%程度と聞いている。このジェネリック医薬品を使用すれば、医療費の縮減に確実に貢献すると言われていたので、出来るだけ利用していただきたいと思っています。

現在町が行っている普及促進策は、国民健康保険証の更新時に、ジェネリック医薬品を使用しましょうといったパンフレットの配付

や、医療費の通知書にジェネリック医薬品のPRをしている。
問 病院の窓口での意思表示として、ジェネリック

カードを作成して保険証や病院の診察券と一緒に提出するといった、常陸太田市で実施している方法を大子町でもとれないか。
答 町長
ジェネリック希望カードと言うものが有るので、今後はこのようなカードを作成して、被保険者へ配布す



ジェネリック医薬品希望カード

ることを検討する。
問 デマンド交通システムの導入について、今後しばらくは無理なのか。

答 町長

大子町の地形が手のひらみたいになっているため、非常に運行効率が悪く、運営コストが高くなると思われるので、現状の町民バス等の交通システムをより充実させるような方向でいきたいと思っている。ただ、町民からのさらなる要望が出て、現在のシステムでは対応できないような場合には、このデマンドタクシーというのも加味する必要も

さらなる行政改革の展開と取り組みは

問 大子町行政改革懇談会より、町へ提言書が出された。この中で町職員の定数管理が大変重要であるとの指摘を受けたが、町として目標とする職員数は。

答 町長

5年後までには、260人程度にしたいと思っている。

問 目標とする職員260

あるかと思う。
問 子育て支援住宅の建設について、現時点においてどの程度まで想定しているか。

答 町長

子育て支援住宅については、えのき台住宅、袋田駅前住宅が完成し、上小川住宅が現在建設されている。第五次総合計画での数値目標としては、78戸を想定しています。今後は初原地区と生瀬地区を想定しているが、需要が多くなればその後の計画についても、引き続き整備していく。

人体制は環境、衛生、給食の3事業を民間へ委託した後の職員数か。
答 町長
行政サービスに余り影響を与えない最低の人員として想定した。また、3事業については行政コストを考

えて、民間委託では無く嘱託員を採用しての運営を考えている。

バイオマスタウン構想の実現を

藤田 友晴 議員



の環境を活かせる「バイオマスタウン構想」の策定とその実現に向けた取り組みを早急に進めるべきと思うが。

答 町長

問 現在、私達の生活は石油資源等、諸外国への依存で成り立っている。良好な有効関係なら良いが、先般の尖閣諸島沖事件でも、中国に依存している「レアアース」が輸入できなくなる状況等、日本の経済・生活が危機的な状態に陥る危険性も持ち合わせている。

国としての、良好な外交政策を今後とも強く望むが、この地域は豊かな森林がある。この貴重な資源を再度見直し、諸外国資源の依存体質を変え、木質を新エネルギーとして捉えてもらいたい。

地球温暖化防止や循環型社会の形成、新たな産業や雇用の創出による地域活性化の観点から、この大子町

日本は消費エネルギーの大部分を外国に頼っている。これを少しでもエネルギーの自立化へ向け、改善を図るべきであり、二酸化炭素排出による地球温暖化問題が叫ばれている中、木質バイオマス活用を中心とした政策を推進することは、正に時期を得たものと考ええる。「バイオマスタウン構想」が策定認可されれば「バイオマス利活用交付金」が受けられ、町としても大きなメリットがある。

今後、関係機関、団体等「バイオマスタウン構想」に向けた取り組みについて年度内に調査等を進め、来年度以降国の認可を得られるよう取り組む。

問 新成長戦略が閣議決

定され、21の国家戦略プロジェクトが掲げられ「森林・

林業再生プラン」が上位3番目に位置づけられている



林地残材の破碎処理

る。国としても、林業、林産業を「雇用を含めた地域再生の核とする。」としている。町としても企業誘致や既存企業への手立て等努力していると思うが、同時に林業、林産業でも雇用を創出するよう積極的に取り組まれない。また、大子町は既につくば市との「カーボンオフセット」を協定し、つくば市でのイベントから町の森林整備費を出しているが、今後も新たな協定も取り組むのか。

答 町長

県でも森林湖沼環境税が導入され、町の林業従事者も50人程増えている。林業に関する施策を今後も強化する。また、カーボンオフセットも町にとってメリットがある。民間企業との協定も積極的に取り組む。

その他の質問

○若者の住むまちづくりについて

○お年寄りへの対応について

行政改革への提言書に関連して

大森 勝夫 議員



だけに任せるのではなく、親と地域社会と行政の三者が、自助と共助と公助が一体となって取り組まなければ

ばならない。それが「協働」であり、無料化したからといってその精神に外れるとは思わない。

問 提言書には自主財源の確保のため遊休地の利活用と企業誘致の重要性を説いている。働く場の確保は町民の願いである。町内の産

業や商店を守るため、産業振興を目指した課を設置して、今ある産業の支援に力を入れてはどうか。例えば、町外からの顧客の確保や、取引先など流通の確立なども支援になる。また、企業誘致には厳しい時代だが、大子町を売り込むために、定期的、継続的な企業訪問を行うべきではないのか。企業誘致が早期に実現できなくても、大子町を売り込

むことで、新たな顧客創出などの関連効果も期待できるのではないか。

答 町長 そのような努力が必要なのは充分承知している。この大子町にも何度か企業進出の動きがあったが、不景気の影響で実現に至らなかった。企業誘致は精神論だけでは実現できないものである。

土地取得の契約に関連して

問 初原地内の土地購入の金額は、不動産鑑定額の5930万円である。民間での土地の売買は、売りたいか買いたいかの違いで、土地の価格は変動する。また、景気の動向も価格に影響する。不景気なので鑑定額より低く購入するよう価格交渉を行うべきではないのか。

答 町長

町が土地を購入する場合は、基本的に鑑定評価額を基準にする。鑑定評価額で購入した前例があり、今回は安くなるよう交渉を行う

のは、公平性を欠く。問 購入予定地は面積が広く、町営住宅を10棟程度建てる計画以外の詳細は未定である。取得すれば未使用地の管理や、土手などの草刈り経費も発生するので、計画を煮詰めてからの購入でも良いのではないか。

答 町長

草刈などの管理費は微々たるものである。またまとまった一団地を購入することにより、老人ホームの誘致などが出来る。

問 行政改革懇談会の委員が取りまとめた提言書が町へ提出されました。その提言書には、行政と住民が「協働」する関係を早期に築くべきとありました。お互いに協力し合う精神を持ち、各自が出来ることを行えば、行政の負担も軽くなり、将来にわたり健全な財政基盤が確立できるとの趣旨です。しかし、実施してきた幾つかの無料化政策は、住民が行政へ頼りきる風潮を助長し、「協働」の関係を築く妨げになるのではないのでしょうか。

答 町長

「協働」とは行政の経費削減ばかりを目標としているものではない。子育ての面で言えば、子育ては親



「協働」の精神は分野を超えて通用する考え

FIT構想と大子町は

鈴木陸郎 議員



問 FIT構想は今後どのようなになるのか。

答 町長

福島、茨城、栃木3県に隣接している37市町村が観光や地域のイメージアップなどを目的に、広域交流圏として組織している。これからの大きな事業はないと考えている。

問 37の市町村レベルで、大子町が中心となって情報発信をしては。

答 町長

大子町として独自のブランド力を高めて観光や特産品の販売等に努力したい。

答 副町長

恵まれた地域資源を束ねて売り込む仕組みが必要である。プロジェクトチームをつくり検討している。

問 大子ブランドの強化策は。

第5次総合計画について

問 花(観光)みどり(自然環境、農林業)と位置づけられているが、小・中学校の児童生徒の皆さんの力を活かして公共の場はもちろん老人ホームや病院等多くの人が集まる場を花いっぱいにしてはどうか。社会教育の観点からも、観光の町としても「花いっぱい運動」を提案する。

答 町長

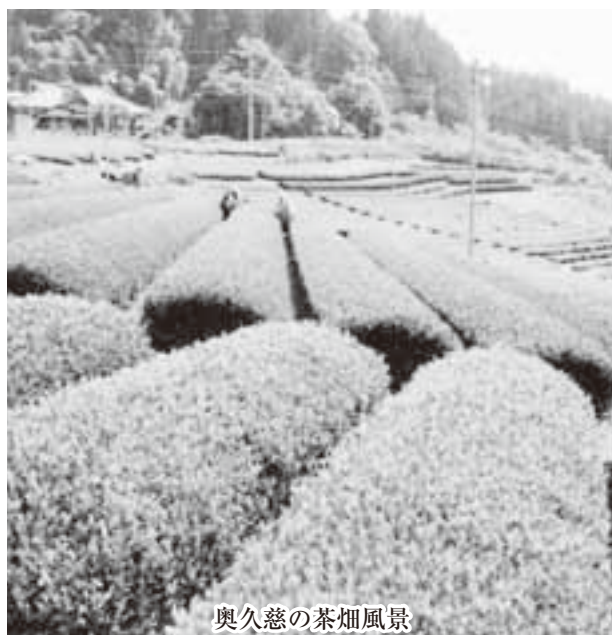
花は観光客誘致に大きな役割を果たしている。遊休農地を活用した花づくり、小・中学校の花づくり、これからの花いっぱい運動を進めたい。

答 教育長

答 町長

答 町長

答 町長



奥久慈の茶畑風景

入れ替えなど利用方法を検討する。

子育て支援について

問 子育て支援住宅の予定地取得の提案をなぜ急ぐのか、当初予算のなかで審議すべきでは。

答 町長

今年度中に用地を取得し測量しないと来年工事に入れない。有料の高齢者福祉施設などの誘致も図りたい。

答 町長

問 測量設計、造成等の予算はどの程度になるのか。

具体的には積算していない。住宅一戸当たり1千5〜6百万円。国から約2分の1の補助がある。

問 保育料の無料化に伴い来年度の入所者、低年齢児童の入所が多くなると思うが、その対応は。

卒園者数が83人で、申込数は80人で増えていない。保育児童が増えることによって予算が増加することはない。

新たに町政を担う議員

12月12日の大子町議会議員補欠選挙において岡田敏克氏・菊池和保氏・藤田英夫氏が当選されました。今後のご活躍が期待されます。



岡田敏克 議員

大子853-7
会社役員
64歳



菊池和保 議員

下野宮1448
米穀製造販売業
63歳



藤田英夫 議員

大子989-3
会社役員
64歳

益子英明議員 辞職

12月3日、益子英明議員から辞職願が提出され、議長において許可されました。平成10年12月に初当選以来、12年1ヶ月の間に、議会議長、茨城県町村議会議長会副会長等を歴任し、地

方自治の進展に貢献されました。



公平委員に

神永 正幸氏



大子町公平委員会委員の肥後幹郎氏が、平成22年11月30日で任期満了となり退任するため、後任として神永正幸氏（芦野倉）を選任することに同意しました。任期は4年です。

人権擁護委員に

須藤 恭子さん



人権擁護委員の益子加代さんが、平成23年3月31日で任期満了になるため、後任として須藤恭子（下金沢）さんを法務大臣に推薦することにしました。任期は3年です。

森林機能緊急回復整備事業

間伐事業は、町の発注件数13件、面積171・49haで進捗率は57・0%となっています。また、所有者が自ら行う代理申請は申請済面積51・9haで進捗率は54・3%となっています。

大子中学校の耐震補強及び大規模改造工事

特別教室、屋内運動場及び普通教室棟西側部分の工事は予定どおり完了し普通教室棟東側部分の後期工事に入っています。授業は、特別教室、屋内運動場及び普通教室棟の工事完了部分を使用して行っています。

議会を傍聴

しましろう

※日程等についての詳しいお問い合わせは、議会事務局までお願いします。
(☎72-1115)

あなたが出された請願・陳情は

付託委員会	件名	請願者	結果
総務委員会	残した地区の光ファイバー至急整備に関する請願書	大子町大字袋田 1478 番地 藤田 広	採 択
文教厚生委員会	「自主共済制度の保険業法適用除外」実現を求める陳情	土浦市文京 1-50 茨城県保険医協会 会長 宮崎三弘	不採択

あとがき

猛暑日が続いた夏も終わり、かけ足で秋から冬へと早くも1年が過ぎようとしています。

第4回定例会は、12月に、県議選、町長選及び町議補欠選があるため一ヶ月早く開催されました。

町民の皆様の手元へこの「議会だより」が届く頃には、滝には水瀑、久慈川にはシガが見られる新しい年を迎えていることと思います。

今回から表紙については「元氣な子供達」をテーマとし掲載することとしました。

これからも、議会の審議や活動状況及び成果を分かりやすく正確に伝えられるよう議会だよりの編集に努めてまいります。
(広報委員 藤田 稔)

今回の表紙

PTAや地域の方々のご協力により収穫することができ、大喜びの児童たち。